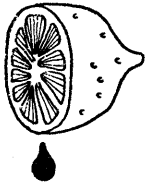


1981年幼稚園展望



福田真理子

園児減少問題と職員の問題 過員問題を中心に

戦後のベビーブームが去り、出生率減少に伴い、幼稚園ではここ一、二年、園児数が著しく減少していると言われる。実際に、東京都が発表した〇歳児の人口の移り変わり（表1参照）を見てみると、昭和四十六年に比べて、五十五年はなんと六万六千六百人減、九年間で約三割減少していることになる。

このように、出生率が減り、幼児の数が少なくなってくると、公・私立を問わず、幼稚園では園児減少の波がおしよせ、やむなくクラスを減らさなければならず、その結果として職員が過員になるという問題がもたらしている。核家族時代と言われる今日において、一件あたりの子供の数は、今後ますます減っていくものと思われる。

八十一年代の幼稚園を語るうえで、この

園児減少問題と職員の問題は、切り離すことのできない真刻な問題である。

公立・私立幼稚園別に

みた園児減少

ここで、具体的に東京都の発表した過去六年間の園数、学級数及び在園者数の推移を見てみたいと思う。（表2参照）

公立幼稚園の場合、総体数が昭和五十五年で三〇一園と、私立幼稚園の三分の一以下の数である。在園者も、この六年間横ばいで、著しい減少は見られない。ただ、園数と学級数が増えているので、一学級あたりの園児数を割り出してみると、昭和五十四年から減り始めていることがわかる。（図1参照）

私立幼稚園の場合は、園数が増えているにもかかわらず、在園者数が昭和五十三年から大はばに減少している。ということは一園あたりの園児数が減っているとい

表1 東京都・0歳児人口の移り変わり
(S46年1月1日～S55年1月1日)

年 度	人 数
昭和46年	204,283人
47年	210,227人
48年	207,850人
49年	204,126人
50年	190,292人
51年	169,333人
52年	159,801人
53年	151,328人
54年	145,139人
55年	137,683人

東京都発表

表2 公立・私立別にみた
園数・学級数及び在園者数
(S50～55年)

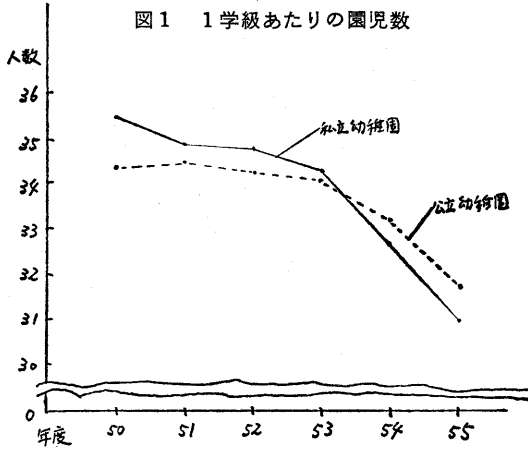
(1) 公 立

年 度	園 数	学級数	在園者数	1学級あたりの園児数
昭和50年	269	906	31,154	34.4
51年	277	960	33,141	34.5
52年	284	993	34,139	34.3
53年	290	1,023	34,884	34.1
54年	294	1,041	34,591	33.2
55年	301	1,053	33,409	31.7

(2) 私 立

年 度	園 数	学級数	在園者数	1学級あたりの園児数
昭和50年	1,077	6,922	245,826	35.5
51年	1,081	6,963	243,656	34.9
52年	1,087	7,005	243,884	34.8
53年	1,086	6,967	238,125	34.3
54年	1,090	6,854	224,403	32.7
55年	1,087	6,571	204,281	31.0

図1 1学級あたりの園児数



うことで、私立幼稚園は学級数を徐々に減少せざるをえなくなっている。ここで、おそらく職員の過員の問題が起こっているであろう。一学級あたりの園児数は昭和五十四年から急に減り始め、その勢いは公立幼稚園をしのいでいる。(図1参照)

公立・私立別に幼児減少を追っていくと、両者とも、その波を受けているが、私立幼稚園の方が更に問題が深刻であることが判明した。ベビーブーム時代に、乱立された私立幼稚園のいくつかは、経営状態が悪化して閉鎖しなければならない状況に立たされていると聞く。また、園児数が著しく減少している地域は、各幼稚園の園児獲得合戦がくり広げられ、食うか食われるかのすさまじさだそうだ。

また、職員の過員の問題は、直接

生活がからんでくる深刻な問題だけに誰もが口に出したげらない。ここで、八十一年代幼稚園展望と題して、この内部にひそんでいる重苦しい問題に焦点をあて、今後の展望、保育への影響とその対策まで触れてみたいと思う。公立・私立幼稚園を分けて取材した。両者の受けとめ方・立場の違いを読みとっていただきたい。

公立幼稚園の場合(千代田区永田

町幼稚園・園長に聞く)

まわりを官庁・オフィス・ホテル街に囲まれた千代田区立・永田町幼稚園は、四年前、区域外就学を打ち切ったからは園児の絶対数は減ったものの急激な園児減少はないという。今年度の園児数は、三歳十八名、四歳二十四名、五歳二十二名と、千代田区の定員の三歳二十名、四、五歳各三十五名を下回る数であったが、保育者の目的行きとどく恵まれた人数であった。ここ数

年、出生率減少に伴って、総合的な幼児数が減少しているのは事実であり、公立幼稚園でも大きな問題としてとらえている。また、婦人の職場進出が盛んになり、長時間保育のできる保育園に幼児が流れていくという現象も起こっており、下町の幼稚園では、ダメージを受けていると聞いている。

しかし、練馬区の幼稚園のように、区に唯一の公立幼稚園しかない所は、今だに数倍の倍率を記録しており、区の状態によりその問題は様々に違っている。

ただ、幼児数についていえば、八十年代後半には現在の四割位が減少すると推測されており、真剣に取り組まねばならない時代が来ているのである。

特に、園児減少に伴う職員の過員の問題は深刻である。東京二十三区においては、幼稚園教諭は教職員として保障されているので、過員になった場合、優先的に同一区内あるいは、空きのある他の区の幼稚園に

まわしてもらえませんが、地方の職員は市の理員となつていたので、図書館勤務を命じられたり、保育園になつたりきびしい状況が起つていていると聞く。

職員についても、生活の問題や、働きたいという意志をまげなければならぬ立場におかれ、職員間の人間関係も不安定なものになつてしまつておそれがある。

この過員の問題はたびたび園長会議において話し合われ、一学級あたりの定数を下げたらどうかという過員解消にもつながる対策案が都の方に出されているが、国の財政再建に伴つた予算縮小の方針にはずれる事として、取り上げてもらえない現状である。

小学校についていうと、今年度入学の一年生から、一学級の定員を四十人に下げ、定員減少を実行したが、職員を急増しなければならぬという予算の問題があつて、来年度から延期になつてしまつた。こ

のきびしい、行政の中で、過員の問題が解決されるのは、どのくらい先のことになるであろう。

一方、幼児数減少が、保育に及ぼす影響について考えてみると、一学級の園児数が著しく減つた場合、集団生活で望ましい社会性を培うという面では問題が起つてくるかもしれない。

そこで、年齢交差の保育の検討も実験研究として行なわれているが、その有効性については、まだ結論の出せるところまでは来ていないという現状である。

八十一年代は、幼児減少の問題と財政再建のしめつけが相対するきびしい年になりそうである。

一 公立幼稚園職員に聞く

(千代田区)

過員の問題は、四年の保育歴の中で一度だけ経験した。園児の募集が切りが終わ

り、来年度は一学級減ることが決定した時、職員間でとても重苦しい空気が流れたように思う、というのは、全員が来年度も同じ園で働きたいと望んでいたからだ。そういう時は、公立幼稚園では同じ園に長くいる人から優先的に、他の区へ回るようになっており、結局はベテランの先生が同じ区内の幼稚園に移っていった。その先生は、多分心の中ではもう一年やりたかったんだと思うが……。ただ、私は保育歴が浅いせいか、過員に限らず、職場の移動の問題は、公立幼稚園においては特別大きな事ではないように思う。一つの園で固まってしまうより、様々な地域の職場を体験し、多くの子供達に出会うことは保育者としてプラスになる体験だと思ふ。ただ、家庭を持ち、自分の生活が固まっている職員にとって移動はたいへんな事のようにある。新しい所に行つて、人間関係や地域に慣れるまで、やはり相当なエネルギーを要するか

らだ。今後、過員の問題はますます増えるであろうが、人事問題であるだけに、人数を機械的に調整するような解決策だけに終わらせないでほしいと都の行政に要望する。

私立幼稚園の場合（葛飾区の私立幼稚園教諭に聞く―保育歴十三年）

今から十七、八年前、ベビーブームの影響で園児数が急増し、方々で幼稚園が開設された。その当時は、保育の資格がなくても、土地・立地条件・人数が揃ったら、たやすく幼稚園が建った時代である。私の園でも、三クラスから六クラス、そして次年は八クラスと人数に合わせてクラスを増やして行き、現在は十三クラスとなっている。三年位前から、全国的に幼児数減少の傾向が始め、私の園でも毎年三十名ほどの割合で園児数が減っている。私立幼稚園は、やはり経営が成り立つ事が第一条件で

あるので、園長は、五十六年度に向けて、クラスを縮少する方向で、四名の希望退職者を募っている。園長の希望としては、経験給の高い勤続年数の長いベテランにやめてもらいたいようだ。幼稚園の運営をまかっている園長が、教育的な内容の大切さよりも経営的視点に立って動いている事は問題であると思う。そして、職員にいくつかの圧力をかけてきている。

そのひとつとして、職員の間には地位の差をつけることである。職員の待遇に差をつけることにより、職員間の連帯をくずし、職員間の人間関係を薄くしようという作戦である。

また、保育内容についても、技術を身につけて、地域に認められるようなめだた保育をするように要求されている。力なき者は去れ！という園長のきびしい言葉に、職員達も何とか園長や父兄に認められようと、子供の発達段階を押さええないで、無理

な保育内容を子供に押しつけて、まわりに認められようと必死になっている。

このような保育者の状態では、とても理想的な保育など、追究できるわけがないと思う。また、私立の教職員の場合、多くの幼稚園が女性の職場であるにもかかわらず、有給休暇・産児休暇・生理休暇の保障すら行なわれておらず、子供が出来たら暗黙のうちにやめなければならぬ園とか、一方的に幼稚園の独断的労働条件で働いている職員がたくさんいる。

過員の問題なども、他の私立幼稚園の職員の横のつながりが全くない現状では、訴える場所もないままやめていく人がほとんどではないかと思う。

幸い、私の場合は「東京私教連」という、私立学校の教職員の組合に入っているため、過員の問題もそちらに相談している。ただ、現状では、葛飾区でも組合に加盟している幼稚園は四十二、三のうち、たった

のひとつという状況で、まだまだ組合の存在すら知らない人が多く、今後の課題になっていくと思う。

私の場合というと、幼稚園では、保育歴も古い方でふるいにかけられたら、必ず引かかる立場であるが、生活の面で働き続けていかなければならない状況があるし、働くのなら、今迄情熱を傾けてきた保育以外の職場に今更移ることは考えられない。また、保育そのものがおもしろく、やっと自分なりの保育を追究していきかけているところである。保育園に移る事も考えたが、公立保育園の年齢制限に引っかかってしまいだめだった。

今後、私立幼稚園では、幼児減少に伴う職員の過員の問題がますます深刻になっていくと思う。私立幼稚園は幼児獲得に血まなこになり、経営的には、職員の給与を減給し、職員の数もギリギリに減らざるをえない状況におかれ、地域によっては血み

どろの戦いになるのではないだろうか。

対策といっても、職員の立場で言うことであるが、私立幼稚園を学校法人化すれば、都や区から補助金があり、経営的には楽になると思うのだが、経営者としては、利潤減少につながるということではなかなかの要望を聞いてもらえない。

私達、私立幼稚園の職員は、いつ自分が職場を追われるかもしれないという不安を抱きながら、新聞の求人広告に目を通したり、就職情報雑誌を回し読みしている毎日である。

園児獲得合戦

幼児減少が進むにつれて、園児数が著しく減っている幼稚園では、実に様々な園児獲得合戦がくり広げられていると聞く。調布のY幼稚園では、昨年比べて三十四人の園児減少があったため、保育内容をより

多く父兄に理解してもらおうと公開保育を行なって呼びかけている。S幼稚園では、めだつ保育が必要であると考え、来年度から「漢字保育」を行なう計画をたてている。つまり、漢字を教えてくれる幼稚園というカラーを作り出したのである。

いなぎ市のK幼稚園は、団地に8ミリの映写機を持ち込んで、幼稚園の保育の様子を映写会で披露したり、教育懇談会を行なって、父兄との接触の場を作っていると聞く。

また、埼玉県の浦和にあるN幼稚園は祭事があると、園児の演奏する鼓笛隊を結成して町を賑やかにパレードしてデモンストラーションの効果をねらっている。それぞれの園で、アイデアを練って涙ぐましい努力している様子が伝わってくるようだ。

ただ、愛知の幼稚園で、職員が園児の家に個別訪問して申し込み料を取ってきて、その結果を職員室の壁に棒グラフで書き込

んでいき、その成績がポーンナスにまでひびいてくるといふ、ちょっとしたセールスマンの客取り合戦を思わせる行きすぎのところもある。

この現象をどのように受け取めたらいいものだろうか。教育という面からは、様々な批判が飛びかうであろうが、各幼稚園とも、背に腹は代えられないというところであろう。

展 望

今後、園児減少問題はますます大きな問題として広がってくると思うが、現状では、実際に身にふりかかっている幼稚園が個別に戦っている様子がみうけられる。過員問題についても、自分の園に起こってはじめて、そのきびしさを痛感しているのが、現実である。特に、私立幼稚園は横のつながりがないなど問題の解決の糸口すら

見出せない。
これらの問題を幼稚園全体の問題としてとらえ、今後の対策を練る必要があるのではないだろうか？

